

中国における核開発

——「向ソ一辺倒」から米中接近へ——

飯塚 央子

はじめに

一九九九年に建国五〇周年を迎えた中国は、これまでの功績として核開発に重要な貢献を果たした科学者を表彰し、建国以来進展させてきた自国の核開発政策を賞賛した。共産党政権が誕生して間もなく、中国は国際社会における「核」の重要性を認識し、自国の核保有実現への可能性についての調査を行ない、その後一九五五年の毛沢東の決定によって現実核開発へ向けた政策を推進した。だがこれは経済的、技術的にも後発的地位にあった第三世界の一員としての中国にとって、非常な困難を伴うものであったことは容易に想像できる。この意味で一九六四年に中国が初め

て核実験、すなわち原爆開発に成功し世界で第五番目の核保有国となりその威信を知らしめたことは、今日においても「偉大な事業」を遂行した中国共産党の正当性を示す際の手段となっている。

本論文では、中国における核開発過程を当時の国際政治状況と関連付け、中国が冷戦下の国際政治力学をいかにとらえ、なぜ核開発を進展させたのか、そして建国以後の中国国内での政治状況の起伏が激しかった中で、中国がいかに核開発を推進したのかを明らかにしたい。特に一九六六年から十年間にわたり国内に混乱を生じさせた文化大革命中に中国が初の水爆、核弾頭ミサイル、衛星実験を成功させ、中国において核開発を進展させる意欲が衰えることがなかったことは注目に値する。そこで、ここでは建国から

文化大革命初期に至るまでの中国における「核」に対する認識、および核開発の進展の軌跡を追うことにより、米中接近へと至った対立構図の変化の要因を「核」の視点から導き出していきたい。

これらを明らかにするために、ここでは、あらゆる近代国家が志向してきた科学技術を政策的にいかに推進してきたかに注目しながら中国の核開発過程を捉えていく。核開発を推進するためには、時代の最先端である科学技術を導入することが必至であり、国際社会との関わりを無視することができない。さらに科学技術の観点から見れば、「国防」に最先端技術が寄与することは古今東西の政治世界において自明のことであり、国家の指導者の政策方針によりその路線が決定されることになる。この意味で中国がいかに核開発を推進してきたのかを明らかにすることは、建国以後の中国の戦略方針、および国際政治における力学的構図の変化を解明する上で有用となる。

結論からいえば、当時の指導者であった毛沢東が「核」の効力を重視し、早期の核保有を第一義的なものとして、国際状況を自国に有利となる形に展開するよう努めながら核開発を進展させていったのである。また、国際環境が変化化する中で、核開発を目指す中国の根底には一貫して強固な防衛意識が存在していたといえる。

本稿では、まず一九六四年に中国が原爆実験を成功させ

るまでの前史を概観し、次に原爆実験成功後、いかなる目的でどのように核開発を進展させたかを論じ、最後に文化大革命に突入した中国が、国内の混乱状況の中で、いかに開発、実験を進め、それがどのように関連しながら最終的に文化大革命中に米中接近へと至ったのかを論じることとする。

一 中国の核開発と国際戦略

(一) 「向ソ一辺倒」と中国の核開発

アメリカの広島への原爆投下は世界を震撼させるものであった。と同時に、後に米ソ二大大国がその開発競争に躍りとなったことから明らかのように、その威力は国家の防衛、威信に多大な貢献を果たしたことも否定できない。

第二次大戦後、毛沢東は原爆を「アメリカの反動派が人をおどかすために使っているハリコの虎」と述べ、また中華人民共和国建国以後もしばしば「原爆を恐れてはならない」「戦争を決定するのは人民の力である」と主張した。つまり、毛沢東の思考は原爆を所有するだけでは国家を防衛するのに十分ではなく、国家の命運を決定するのは「人民の力」であるというものであった。

だが、これが決して原爆の力を軽視していたわけではな

かったことは、中国において一貫して核開発が進められてきたことから明らかである。毛沢東が原爆、人工衛星といった最先端科学分野での兵器を重視していたことは、ソ連が原爆を所有していることを評価していたこと、また一九五七年のモスクワ会議においてソ連のICBM実験および人工衛星打ち上げの成功を「東風が西風を圧する」と表したことに示される通りである。

一方、このような毛沢東の「原爆を恐れない」態度は西側のみならず、当時ソ連の首相であったフルシチョフを恐怖に陥れるものであった。フルシチョフには、「核」により戦争の形態が決定的に変化したことを毛沢東がまったく理解していないものと映った。フルシチョフは核兵器の恐怖を認識していたことから、一九五六年にアメリカとの「平和共存」路線を打ち出していたが、これは毛沢東の考え方とは相容れないものであった。それゆえ、一九五七年に中国はソ連から原爆開発に向けたサンブルの供与などの技術協力を得ることになっていた。「中ソ国防新技術協定」によるやくこぎつけたものの、フルシチョフの西側との核実験交渉の進展と反比例する形で中国との核分野での協力関係が冷却していくこととなった。

特に協定締結後、一九五八年の台湾海峡危機をはさんでの中ソ両国の「核」に対する政策の相違は明らかとなり、ソ連は核実験停止交渉を西側と進める意志を示すようにな

った。⁽³⁾他方、中国との関係においては一九五九年六月に、ソ連が国防新技術協定の中止を中国に伝え、両国の協力関係が暗礁に乗り上げる結果となったことは、両者間の冷却化を端的に示しているといえる。

ソ連は一九五九年六月に国防新技術協定の中止を中国に伝え、同年九月にはその前月の中印紛争に対して遺憾の意を表明したが、これらの事実を中国はフルシチョフの訪米への手土産であったと非難している。しかし、フルシチョフは「破棄」の時点で中国との亀裂を望んでいたわけではなかった。フルシチョフはこのときに「中止」を知らせてのであり、これを機に一部のソ連専門家が帰国したまま戻らなかつたものの、技術供与を拒否したわけではなく、二年後に様子を見て再度話し合うことを望んでいた。⁽⁴⁾すなわち、ソ連はアメリカとの話し合いへと力点をシフトさせ始めていたが、二者択一式の選択をしたのではなく中国との相違点を抱えながら社会主義国間の一致を保持しようとしていた。

中国にしても、社会主義国としてソ連との協調を求めていたのであり、中国の「敵」は依然として「アメリカ帝国主義」であった。ソ連からの技術を導入することに賛同しながら中国の「独立自主」による核開発を主張し続けた毛沢東は、「協定破棄」後の一九五九年一二月の講話において、中ソの根本的利益に基づく団結を説いている。⁽⁵⁾その上、

「技術協定破棄」の後も、中国はソ連からの技術供与を要請しており、一九六〇年五月には周恩来が原爆開発に必要な不可欠な六フッ化ウランの提供を依頼する書簡をフルシチョフへ送っている。このように、中国はソ連を利用しながら核開発を進めようとした形跡を認めることができるのであり、また中ソ両国はともに社会主義国間の協調に破綻をきたす行動に出ることを慎重に回避していたと考えられる。

しかし、中国は「協定破棄」後さらに「独立自主」による核開発を進め、このことが結果としてソ連との関係をさらに冷却化させ、六〇年にはソ連人科学者が中国から引き揚げることとなった。核開発を行なうのにさまざま技術分野の提携が必要であった中国にとって、ソ連人技術者の「引き揚げ」が多大な困難をもたらしたことは言うまでもなく、「引き揚げ」は「協定破棄」よりむしろ大きな実質的被害を中国に与えたといえる。まさにこのことが現在でも「独立自主」によって核開発を成功させたという中国の自負につながっているといえよう。

(二) 核をめぐる中ソの不一致

それでは、ソ連が中国よりアメリカとの協力関係を重視するようになったのは、いつからのことであろうか。これは米ソ両国による現実の核競争の可能性という脅威に直面した一九六二年一〇月のキューバ危機が契機であったと考

えられる。

周知のとおりキューバ危機は、ソ連のキューバでのミサイル基地建設への対抗措置としてアメリカ大統領ケネディがここを海上封鎖したこと、核競争の危機が具現化した事件である。フルシチョフによれば、「目的は、キューバを強化し、支援すること」にあり、このため、ソ連がキューバの指導者カストロの要請によりミサイル部隊を配備したという。これはアメリカのキューバへの攻撃を抑止するためであった。他方ケネディは、ソ連のこの行動から米ソが核競争の危機に直面していると認識した。緊張が極度に高まる中、ケネディは、アメリカがキューバへ進行しなければソ連のミサイルを撤去するというフルシチョフの提案を了承するとともに、アメリカがミサイル基地を査察できるように要請した。

毛沢東とフルシチョフの「核」に対する認識に見解の相違があったことは前述した通りであるが、フルシチョフはキューバ危機まで「核」の脅威を現実のものとして捉えていなかったといえる。このことは、米ソの部分的核実験停止条約を巡るソ連の態度の変化に端的に現れている。

キューバ危機後、一九六三年六月にはホットラインが創設されるなど、米ソ両国間の関係は好転した。これ以前の核兵器をめぐる交渉についていえば、アメリカ、イギリスが核兵器実験停止条約草案に関して「全面的核実験禁止」

と「部分的核実験禁止」についての二つの提案を行なったが、ソ連はその両方を拒否していた。だが、この裏でソ連は同年八月二五日、中国に対しアメリカのラスク國務長官が提出した核拡散防止に関する項目にまもなく調印するであろうことを知らせていたという。こうした水面下でのソ連の不一致が広がる中、フルシチョフは中国を刺激しない形で、西側との核兵器実験停止交渉を進めなければならなかった。このように、キューバ危機以前には、ソ連は核実験停止を巡りアメリカとの交渉を妥結させたい意志はあったものの、実現させることができない状況にあった。言い換えれば、ソ連は中国の意向を無視した決定をすることはできなかったといえる。

一方、自国の核兵器開発を進める中国についていえば、「部分的」核実験停止は容認できるものではなかった。なぜならこれは米英ソ間の大国による国際システムの構築を意味するものであると同時に、中国の核開発の阻止を意味するものと受け止めたからである。核保有によって一国の主権を確固たるものにしようとしていた中国にとって、これは断固として反対すべきことであつた。事実、アメリカのケネディ大統領は、一九六二年一月の国家安全保障会議(N S C)の中で、「特殊な未解決の問題」として中国の核兵器問題を検討するよう指示しており、三国による「核」をめぐる協調路線の問題は、明らかに中国を射程に入れたものであつた。

このことから、当時中国が懸念していたことは正確であつたといえるであろう。

以上のような米中ソの三国の思惑が交錯する中でキューバ危機が生じ、アメリカ、ソ連の双方の指導者が核戦争の脅威を感じていたが、中国のみキューバを支援する意志を示したのである。そしてこのような中国の核兵器への脅威を軽視するかに見える態度は、ソ連を西側との交渉を重視する方向へ進ませることとなつた。さらにこれは、大国がキューバ、中国といった発展途上国との関係を構築するために生じる問題が、核の使用にまで至りうる関係の悪化を導くという大国のジレンマを顕著に示すものであつたといえる。

こうしてキューバ危機後、核実験停止に関する交渉が米ソの秘密衝衝によつて進められ、一九六三年一月二〇日にアメリカ國務省より米英ソの三国による交渉の再開が伝えられた。ここでの共通の課題は、中国の核開発を封じ込めることであつた。ただし、キューバ危機後アメリカとの交渉に重点を置くようになったとはいへ、フルシチョフがこの時点で核実験停止条約に興味を示していなかつたことはケネディも認めているところである。こうしたソ連の態度が転換したのが、一九六三年六月六日に中国がソ連へ送つた三度目の覚書の直後にあたる六月七日のことである。これを反映してか、フルシチョフのアメリカに対する態度に

突然変化が見られ、ケネディ、マクミランが四月の段階でソ連に送っていた停止条約の案件にフルシチョフが関心を示したという。

中国の公式声明によれば、ソ連は部分的核実験停止に関する条約について、西側の示している条件は成果を上げるものではないことを一九六三年六月九日に通知してきたという。またこの声明は、同一五日にも、フルシチョフが西側との交渉についてこれまでと変化がない態度を取つていながら、七月二五日に部分的核実験停止条約に調印したことを強く非難している。中国がソ連に送つた三度の覚書の詳細については明らかでなく、ソ連の転換時期については今後も検討が必要だが、三度目の六月の覚書から間もない翌月七月からの中ソ公開論争の開始、七月の部分的核実験停止条約の仮調印、八月の正式締結へと一連の動きがあつたことから、中国の覚書がソ連の態度を変化させる契機となつたとみなすことは妥当であろう。

(三) 中間勢力との連携

ソ連との関係が悪化した中国にとって、自らの地位を国際的に安定させて核開発を進めることは必要不可欠なことであつた。依然としてアメリカを「帝国主義」ととらえ、ソ連との関係が悪化していく状況の中で、中国は米ソ「超大国」を除く国々との関係改善を模索する。社会主義国の

立場でソ連が「核の傘」により中国を保護しないことが部分的核実験停止条約により確実となつた時期に、中国が超大国、発展途上国のいずれにも属してないと認識していたフランスとの国交樹立を果たしたことは特筆すべきことである。

フランスは、一九六〇年二月にサハラ砂漠で核実験を成功させ、すでに世界第四番目の核保有国になつていた。またフランスでは、一九五八年六月にドゴール政権が発足して以降、アメリカとの対抗姿勢を明確にしており、NATOの軍備体制についてもアメリカの意のままに動くことを拒否し、その参加を拒否した。このようなドゴール政権の超大国に対する姿勢は中国の立場と共通するものであつたといえる。

一九六〇年八月の段階ですでに毛沢東はフランス、ドイツがアメリカに不満があることを指摘し、北戴河の中央工作会議に参加した人々に西側内部の矛盾を討議するよう指示している。このような中間勢力を取り込む方針を以後継続させていたことは、毛が一九六三年五月のソ連への返信の草稿の中で、中間勢力を獲得し反動派を孤立させることで民族民主革命を徹底させることができると付加したことからもわかる。さらに毛沢東は、一九六三年九月、国際情勢について論じ、ソ連とアメリカとの間に「二つの中間地帯」が存在していると述べ、理論的枠組みを構築している。

すなわち、一つはアジア、アフリカ、ラテンアメリカのいわゆる発展途上国であり、もう一つはアジアの日本や西ヨーロッパに代表される資本主義諸国である。

この中で毛沢東は「ドゴールをアメリカの衛星国にはならない指導者であると指摘し、資本主義国家内部にも対立があることを論じている。毛沢東はこのときすでに世界を社会主義、資本主義とに分類することの限界を明らかにし、双方の陣営に矛盾が顕在化しつつあると認識し、これを巧みに利用する意図があったといえよう。これは、中ソ論争後の一〇月一日の人民日報で、世界において核の威嚇に反対する闘争が広範に行なわれているとの見解を示すとともに、アメリカ帝国主義陣営内部でアメリカとその同盟国間の矛盾が日増しに先鋭化していると主張していることから明らかである。こうしたことから、中国がいかに資本主義諸国の中間勢力を重視していたかが察せられる。」

とりわけ、中国とフランスの間には元来アルジェリアの独立をめぐる問題が存在していたが、ドゴール政権が一九五九年九月にアルジェリアの自決権を認め、六二年三月に停戦協定が締結されたことで、両国の懸案は解消された。六三年一〇月、中国はソ連への公開状を通して、アルジェリア問題に関してフランスの共産党指導者を「フランスの反帝の旗じるしをすっかりドゴールにゆずりわたし、他方ではいろいろな方法や口実をつかって、フランス帝国主義

の植民地の利益をまもっている」と批判し、フランス国内で国民の利益に合致しない行動を取っていると非難した。^①

核開発に関して、フランスは米英ソ三国と一線を画した行動を取った。部分的核実験停止条約が大気圏での実験を禁止することで中国の核クラブ入りを防止するとともに、フランスを牽制しようとした米英ソの思惑もあつたことから、当初からこの条約への加入をフランスが拒否したことは当然の結果であつたといえる。フランス政府がこれを公表したのは仮調印後の一九六三年七月二八日のことであつたが、それ以前の交渉段階から独自路線を歩む態度は一貫するものであつた。このような国際情勢の中で、中仏両国は一九六四年一月国交を樹立したのである。

フランスは東西冷戦下での西側の一員としての枠を逸脱することはなかつたが、ドゴール政権のアメリカへの対抗心は終始一貫していた。さらに中国との国交正常化によってアメリカを激怒させたことは、毛の説く「資本主義諸国間の矛盾」を表面化させたものといえる。^②

また、毛沢東が定義したもう一方の中間地帯であるアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国についていえば、民族主義を掲げ弱者を擁護する立場からこれらの発展途上国にある国々を一貫して支持してきた。さらに資本主義諸国においても民族主義が存在することをアメリカにおける人種差別問題から論じ、アメリカの「白人」を支持しているの

は世界でも一割に満たないと指摘した。すなわち中国は、国内、国際情勢に鑑みて民族主義を擁護する立場から自らの見解を示し、アメリカの支持基盤の脆弱性を論じ、自国の発展途上国としての立場を強調していったのである。こうして中国は二つの「中間地帯」からの支持を得るよう努め、ソ連との関係の悪化により生み出される社会主義諸国の一員としての地位の低下を、国際的地位を向上させることで防いでいったといえよう。

「核」については、毛沢東は国内において原爆開発に邁進するよう指示を出し、それを積極的に推進してきたにもかかわらず、対外的には中国も核開発の準備をしていることを認めながら、「原爆は使用できない兵器」「威嚇するためのもの」「ハリコの虎」といったこれまでと同様の一貫した認識を示していた。毛は、「核」を「少しは準備をしているがいつ完成するかわからない」と述べているが、これは毛が一九五八年に「十年以内に原爆を完成させる」指示を出していたことは矛盾しており、核開発に興味を示していない発言は、明らかに戦略の見地からであったといえよう。

前述したように、核をめぐるソ連との亀裂が深まる中、米英ソによる部分的核実験停止条約に関する会議が開催された一九六三年七月一五日の前日、ソ連は中国共産党を批判する論文を提出した。中国はこれを米英ソによる会議の

ためにソ連が携えた「アメリカへの貴重な手みやげ」であったと非難した。こうした超大国の連携に対抗する形で、中国は超大国以外の国家との連携を強化する政策を志向したのである。

中国は部分的核実験停止条約に強く反対し、これを世界の平和を揺るがすものであると主張し、全面的核実験停止を訴えることで大国による国際政治に対し異議申し立てを行なった。しかし、中国が全面的核実験停止を訴える裏で国内の核開発を急ぎ、後に原爆実験を成功させたことから考えても、中国の「全面禁止」へのアピールも核開発を正当化するためのレトリックであった側面を見逃してはならない。

（四）核開発の決定と組織化

中国における核開発は毛沢東という強力な指導者の意思決定により進展し、実験の成功へと至ったといっても過言ではない。当然のことながら、この際、組織と実質の運営を行なう実務能力が要求されたが、ここには周恩来の尽力があった。すなわち、毛沢東の決定にいたる検討、実地調査などは周恩来を筆頭とする指導者が中心となり組織化を進め、またそれを毛沢東に上申し、毛が正式に決定した後具体的に核開発に取り組むというように、毛を頂点としたフィードバックを繰り返すことでこれを進展させたといえ

る。

もともと中国の核開発は、一九五五年一月一日に毛沢東によつて決定された。これは一九五〇年に勃発し、中国が参戦することになつた朝鮮戦争によるところが大きい。建国後まもない中国は、このときアメリカと直接対決する必要に迫られたのである。

中国参戦後の一九五〇年一月、アメリカのトルーマン大統領は、朝鮮で原爆を含むあらゆる武器の使用を考慮していると述べ、フランスやイギリスの強い反対にあつた。

これ以後中国は一九五五年一月一日の核開発の決定まで、原爆についての態度を明らかにすることはなかつた。これは、トルーマンの発言により中国が刺激を受け、核開発の脅威に直面し原爆開発について検討を重ねていたことを示しているといえる。朝鮮戦争が勃発してから、アメリカは第七艦隊を台湾に派遣したことに象徴されるように、明らかに台湾の国民党政権寄りになり、中国にとつて好ましくない情況が生み出された。

朝鮮戦争終結までに、中国は繰り返しアメリカの厳しい姿勢に直面した。アイゼンハワーは選挙キャンペーン中、対中政策に厳しい態度を示し、原爆使用の可能性についても言及した。また、一九五四年にはダレスは核兵器による「大量報復論」を発表し、限定戦争においてすら核の使用も辞さないという核抑止戦略を公表したが、これは中国の核

開発への取り組みに拍車をかけたといえよう。

中国にとつて原爆を所有することは国家の存亡を決定する上で重要な意味をもつていたと考えられる。中国は「核兵器使用に反対する」運動を呼びかけながら、「平和利用」のために核開発を行なうことを主張したが、これも自国の原爆実験へ向けた核開発を正当化するものであり、通常意味する「平和利用」とは明らかに異なる。さらに言えば、中国の「自分からは使用しない」という態度は、アメリカの唱える核抑止と極めて類似していたといえよう。

中国は文字通り「ハリコの虎」として原爆を軽視していたわけではなく、イデオロギーにとらわれずに、国家安全保障の見地から核開発を必要なものとみなしていたのである。また、このとき中国はソ連の援助を受けることにより原爆保有が可能という見解でこれを決定したものの、ソ連を完全に信頼していたのではなかつた。アメリカが中国に對して原爆を使用する可能性が生じているとき、ソ連が真に中国に對して安全を保障するかどうかは中国の指導者にとつて大問題であつた。この意味で当初から中国はソ連と一線を画して原爆開発を完成させる意志があつた。

一方、核開発を進展させることは、建国直後の中国共産党にとつて容易なことではなかつた。国内では研究者の人材不足に加え、器材も不備であつた。このような中、中国はフランス、アメリカなどの海外在住の中国系研究者を積

極的に呼び戻す政策を遂行すると同時に、建国以前の国民党政権下の科学者を活用していった。ここに、共産党政権がイデオロギーに捕われず、実利的に人材を活用したという特徴を見出すことができる。さらに、これらの人々を活用しながら、国内での人材を育成する目的で、一九五〇年から核開発の決定に至る五五年まで、中国国内の基盤整備が行なわれ若手科学者の養成に力点が置かれることとなった。この際には、当然のことながらソ連の援助が不可欠であり、「ソ連一辺倒」のスローガンに象徴されるように中国はソ連から技術を獲得しようとした。だが、技術の獲得はソ連からのみに留まるものではなかった。中国が他国からの技術を獲得していたことは、中国の器械設備が貧弱であったことからパリの平和大会で原爆開発の中心人物であった錢三強を出席させ、ここで外国の器械を購入させるなどの方策を採っていたことからわかる。こうしたことからいえば、ソ連との協力関係を最重要視していたとみられる時期にも、実際には中国は、様々な国家からの技術導入を図っていたといえる。

特に中国が核開発分野での人材獲得に積極的であったことを示す顕著な例は、現在でも国家に貢献した科学者の象徴的人物とみなされる錢学森に表れている。中国は周恩来を代表としてアメリカとの再三の帰国交渉により、朝鮮戦争協定後の一九五五年のバンドン会議を経た九月、ようやく

くアメリカ人捕虜と引き換えに錢の帰国を実現させた。錢学森は、朝鮮戦争の最中の一九五〇年、帰国の意志があつたにもかかわらずアメリカに抑留され、帰国を阻止されていた。彼が戦前からアメリカの国防分野における諮問委員として活躍し、特にミサイル開発の分野で果たした貢献は卓越したものであったことから、彼の出国についてはアメリカが神経を尖らせていた。当時アメリカ国内でマッカーシズムの最中であつたこともあり、錢は帰国の直前に逮捕され、かつて共産黨員であつたことを隠していたという偽証罪により有罪判決を受けていた。錢がアメリカの国防分野での開発に重要な役割を果たしていたことは、中国建国以前から彼が新聞紙上で取り上げられていたことからわかる。

核開発に欠かせないウランについてはその決定以前に、中国では地質部がウラン探索を開始し、一九五四年にウラン資源が発見されると毛沢東自身も自らウランを見ることを望み、観察後、この分野を強化するよう指示した。一九五五年一月一五日の核開発決定の前日、周恩来は科学者に会い科学研究人員、設備、ウラン地質、原子炉、原爆開発の原理などを詳細に尋ねた。そしてこの翌日、中央指導者による討議が行なわれ、最終的に毛沢東の原爆開発成功への確信によって決定へと至つたのである。

これ以後、中国は原爆開発を目指しながらこれを「平和

利用」の名に化した形で組織化を進めていった。一九五六年には科学技術に関する長期的な発展計画である「十二年長期計画」が制定され、「原子力平和利用」が第一項目に挙げられた。また、毛沢東もこの年に発表した「十大関係論」の中で、他人から侮られないために「原子爆弾をもたなければならぬ」ことを主張したが、これは毛の一貫した主張であった。当時の中国科学院副院長であった張勁夫の回想によれば、原爆の完成に向けて科学院から核開発の要であった第二機械工業部（二機部）へ人材を調達したこと、また原子力が原爆を意味することを危惧し「四つの緊急措置」に敢えて原子力開発を掲げなかつたという。このことから、中国が核開発分野に人材を集中的に投入し、かつ極秘にこれを進展させようとしたことがわかる。

一九五六年には、上述した「十二年計画」を始め、国务院に科学計画委員会の設置、ソ連との共同研究所である「連合核子研究所」の設立に関する協定の締結、原子力のための幹部の選抜、科学技術分野での指導部門の十人小組の成立などといった核開発へ向けた様々な組織化が本格化し始めた。とりわけ、周恩来の原子力事業部を設立する提案により、核開発を主体的に行なう重要部門となる第三機械工業部（一九五八年に第二機械工業部と改名）の設立の決定がこの年になされたことは重要である。このように決定の翌年には、知識人を活用しながら核開発へ向けた具体的進

展が見られた。

ところが翌五七年四月には、中国共産党は党への批判をよびかける整風運動を展開したが、当初の情況から一変し予想以上の批判が出たことから、共産党はこれに対する反批判を展開し、いわゆる「反右派闘争」が開始された。これにより、科学技術界も打撃を受け、核開発分野でも著名な科学者たちが批判されることとなった。さらに翌年には大衆運動による「大躍進」政策がとられ、「皆がウランに従事する」「皆が原子力科学に従事する」というスローガンに象徴されるように、核開発においても混乱をきたした。これらの科学技術への政治的影響を阻止しようと、科学技術および原爆開発に貢献した聶榮臻は「科学研究工作十四条」を中共中央に提出し、一九六一年に批准されることとなった。これは六一年三月の毛沢東の指示に基づくものであった。これにより、文化大革命に至るまで、中国において自然科学分野での自由な論争が保証されることとなった。ただし、大衆運動の側面で頓挫したものの、中国が核開発をも「中国独自」の方法で進めようとしていた面を見逃してはならない。前述したように、中国は表向き「ソ連一辺倒」でソ連の援助に依存しながら開発を進めてきたのであるが、援助を獲得しつつ中国の主体性を維持しようとしていたのである。特にこの時期はフルシチョフが「平和共存路線」を提起した後だけに、一九五七年にソ連から原爆

開発の援助を受けることになって「国防新技術協定」が締結されたとはいえ、毛沢東はすべてをソ連に依存するのではなくソ連の技術力を基盤に中国の自主性を保持しつづけようとした。毛はソ連を「四海之内皆兄弟」と共產主義諸国内の団結が重要であるとみなして利用しつつ、その援助をも打ち切られることを覚悟で自国の力で核開発を完成させることを模索し続けた。

一九五九年六月にソ連との「協定」が破棄されると、翌月中共中央は、八年の準備を経て原爆を完成させることを決定した。さらに六〇年七月にソ連からの技術援助の停止が伝えられると、第二機械工業部は五年以内に「自力更生」によって原爆を完成させ、核実験を行ない、八年以内に一定数保有するといった新たな任務を提起したのである。このように、ソ連の破棄により、中国はさらに自力更生で核開発を進める意欲を固めたのであった。

二 原爆実験の成功

中国が原爆実験に成功したのは、一九六四年一〇月一日のことであった。偶然にも、この日は「平和共存」を唱えてきたフルシチョフの退任発表の日と一致する。

ソ連の援助が途絶えた後の原爆実験成功に至るなかで重要なものは、一九六二年一月三日の毛沢東の指示である。

これは、原爆実験を各部門が協力して遂行することを指示した、いわば総動員令であった。このとき批准された「二年計画」が原爆実験成功に取り組むための実質的なプログラムになったといえる。この時期がキューバ危機の直後であったことは、中国の指導者が原爆実験に一層意欲的に取り組んだであろうことが推測できる。

この「二年計画」の批准に至るまでに、中国は様々な努力を重ねている。一九六一年一月から二月にかけて、周恩来は当時の国際情勢に基づき「力を集中させて国防先端技術を三年から五年で難関を突破する」指示を出した。さらにこれを進展させるため、四月に国防先端五人小組が結成され、五月には核開発を主管していた第二機械工業部（二機部）が中共中央に対して核工業建設と原爆実験の進展状況に関する問題で、一九六四年に原爆実験を実現させるための構想を提出した。この構想を受けて二機部の運営が円滑に進むよう、技術人員の増加、必要となる設備や工場の設置といった具体的措置を取ることになった。当時、中国では自然災害により経済が逼迫していたことから、原爆とミサイルという「両弾」を進めることに異論もあつたが、毛沢東の決断と指示により開発が続行されることになったという。

特に、一九六一年八月に国防工業弁公室を設置したこと、は、それまで核開発に関して部門ごとに進められてきた情

況を統括することにおいて重要な意味をもつことになったといえる。さらに、この国防工業弁公室が原爆実験を実現するために必要であると提起したことにより、六二年中央十五人専門委員会が成立することとなった。この委員会を構成している周恩来を筆頭とする七名の副総理、七名の部長級幹部は国家における政府機関、軍隊、工業、財政、科学研究、文化教育、医療を網羅する各方面の責任者であった。このように一九六二年一月三日の毛沢東の最終的決定に至るまでに、「二年計画」へ向けた調査が着実に進められていたことが明らかとなる。

一九六三年七月から中ソ論争が展開されるようになると、二機部の部長であった劉傑はソ連の国防新技術協定を破壊した日時である五九年六月を「五九六」とし、以後中国の原爆開発の暗号とすることに決定した。翌年一月、中央十五人専門委員会は、原爆実験が六月頃に可能であると中共中央に報告した。この報告内容は、核開発に不可欠なウラン²³⁵の入手が大いに関係していると考えられる。中国が高濃度ウランを獲得することができたのは一九六四年一月のことであり、ウラン²³⁵が入手可能となったのは、四月になったからのことであった。中国はこれを自らの力で獲得したとしているが、ここでの技術獲得時期がフランスとの国交正常化と時期を同じくしていることから、ウランを含む核開発分野での考えられうる中仏の技術協力については今後

も検討する余地がある。

核実験の日時の決定については、米ソ両国が中国の原爆保有を阻止しようとしていたこと、そしてアメリカによる核施設に対する攻撃を中国が懸念していたことから、中国にとって細心の注意が必要であった。このため、原爆実験を実施する前月に中央十五人専門委員会は、①原爆実験をできるだけ早く行なう、②まず三線建設に着手しその後機会をみて実験を行なう、という二つのプランを提出した。これは毛沢東と中央政治局常務委員会の最終決定を待つことになったが、毛の「原爆は威嚇するためのものので使用するとは限らない。威嚇するには早い方がよい」という意見により、早期の原爆実験の実施が決定された。

原爆実験成功のニュースは世界を駆け巡ったが、翌一七日、周恩来は帝国主義に対抗するため「先制使用しない」ことを明言しながら原爆実験に成功したとの声明を出し、核実験の全面禁止を訴えることで自らの核保有の正当性を訴えた。またこのとき、周恩来は日本の池田勇人首相を含む各国首脳宛てにこの主旨の書簡を送っている。

中国の原爆実験については、その一か月前からアメリカのラスク国務長官が「中共は近く核実験を行なう」との発言をしており、実験はそれが証明される形となった。このときアメリカはジョンソン政権となっていたが、中国の核保有阻止のためソ連と共同で中国の核施設を攻撃すること

をも検討していたことが、今日機密指定を説かれたアメリカの公文書で明らかになっている。結局のところ、中国への攻撃といった措置が取られることはなかったが、このことは中国の核保有がアメリカに与えた影響の大きさを物語っているといえよう。

原爆実験成功後、文化大革命に突入するまでの中国の核開発についていえば、原爆から水爆へと、そしてミサイル開発といった「両弾」を完成させることを目標とする方針が取られた。原爆実験の成功は「原子弾」（原爆）が成功したに過ぎなかった。中国は毛沢東が望んでいたように、そもそも水爆開発を視野にいれて「原子弾」を製造する意図があった。これは原爆実験成功直後、周恩来が科学者に向けて水爆開発のためにさらに努力するよう指示したことからわかる。また核の兵器化のため、中国は運搬手段である「導弾」（ミサイル）と結合させた「両弾」が必要であった。核弾頭に注目していた中国にとって原爆開発そのもの以上にミサイルが重要であったことは、一九六〇年に中央軍事委員会が開催した拡大会議上で「両弾を主とし、ミサイルを第一とする」としたことから明らかである。

中国が核弾頭ミサイル実験を成功させたのは、一九六六年一〇月のことであった。しかし、開発への意欲はあったものの、文化大革命期におけるミサイルの進展状況から鑑みて、この期間にミサイル開発の進展が阻害されたことは

疑いない。

中国共産党指導部は現在でも「両弾一星の精神」を強調するが、ここには党の強力な指導の下で「愛国心」をもち、一丸となって独力で原水爆を完成させたというイメージを定着させようとする意図がにじんでいる。この「両弾一星」に至るまで、中国指導部は「両弾」、「両弾一機」（両弾と超音速機）を経て「両弾一星」（両弾と人工衛星）へと至る過程を着実に設定してきた。結果として、中央の指導者、科学者が長い年月をかけて実現させた「両弾」、水爆、人工衛星の実験成功のすべてが、多くの指導者、科学者が多大な被害を受け、後に「あやまり」とみなされた文化大革命中に果たされたことは、歴史の皮肉ともいえるであろう。

原爆実験前後から文化大革命に至る国際情勢において最も重要な事件は、一九六四年八月のトンキン湾事件、すなわちアメリカのベトナムへの介入が明確になったことである。「アメリカ帝国主義に威嚇されない」ことを目的として原爆開発を進め、一貫してアメリカの侵略を懸念してきた中国にとって、アメリカと隣国地ベトナムとの戦争は自国への脅威となった。アメリカのベトナムへの介入後、中国が毛沢東の指示により国防力強化のために工業を都市から内陸部に移動させる「三線建設」を進めたことから、この危機意識が察せられる。ただし核開発分野での「三線建設」についていえば、その前年の一九六三年一月に提起

され、核関連施設の内陸部への移動が実施に向けて動き始めていた。このことから、「三線建設」はアメリカのベトナム介入が本格化する以前の核開発の構想と関連していたといえる。

ベトナム戦争勃発後、中国は基地の建設といった北ベトナムへの後方支援を行ない、アメリカと「間接的に」対決することになった。だが一方、国際情勢からみればアメリカの短期決戦は功を奏さず、ベトナム戦争が泥沼化していったことは周知のとおりである。また毛沢東が主張したように、結果的にアメリカが原爆を使用することはなかった。ソ連に関しては、依然として国境紛争が発生しており、フルシチョフがクーデターによって政権から追われた後、六五年から中ソ関係がさらに悪化したというものの、中ソ関係に大きな変化はなかった。このように、中国で文化大革命が発動されたときには、中国とアメリカ、ソ連との関係はともに膠着していた時期であったといえよう。いいかえれば、中国にとって国際的圧力による危機が比較的緩和された時期であったとみなすことができる。こうした国際状況の中で、中央専門委員会は六五年、「核」、ミサイル、人工衛星、原子力潜水艦を完成させる具体的日時を設定した計画を批准し、長期的目標をもって核開発を進めようとしていたのである。

三 文化大革命期の核開発

(一) 「アメリカ帝国主義」の選択

毛沢東は、文化大革命を三年で収束させるつもりであったという。国内においては毛の思惑通りに「実権派」を打倒することで一応の収束を見せ、一九六九年四月に中国共産党九全大会が開催され、林彪が毛沢東の後継者として党内第二位の地位に就いた。だが、国際情勢については、文化大革命開始後、中国とソ連との関係がさらに悪化し最悪の事態を迎えることとなった。

フルシチョフ解任後、ブレジネフ政権となったソ連は、一九六八年に国内での民主化改革を試みていたチェコスロバキアに軍事介入した。これは周知のごとく、ソ連の下で社会主義国家の主権が制限される可能性を示唆した「ブレジネフ・ドクトリン」によって正当化された事件である。すでに社会主義国家としてソ連との対立が顕在化していた中国は、当然のことながらソ連のこの軍事介入を非難した。これは毛沢東が一貫して懸念してきたソ連の「侵略性」を示したものであり、五六年のハンガリー事件の再現であったといえよう。

中国とソ連との関係については、一九六四年二月の国境

問題に関する話し合い以後、交渉は閉ざされていた。特筆すべきことは、中国の資料によれば、フルシチョフの失脚および中国の原爆実験成功の前日、すなわち一九六四年一〇月一五日からソ連との大規模な戦闘となった六九年三月一五日のダマンスキー島（珍宝島）事件までに、ソ連が「挑発した」国境紛争は四一八九件にも上ったということである。このことから、これまでダマンスキー島事件で一気に入にソ連との紛争が生じたと見られてきたが、実際には中間で多くの国境紛争が発生していたことがわかる。つまり、ブレジネフ政権となつてからソ連との国境紛争が多発したことが読み取ることができるのであり、またこの時期と中国の核開発の進展とが符合していることも興味深いことである。

「核」をめぐる中国とソ連との対立が深刻化したのは、まさにこのダマンスキー島事件を契機としていた。三月十五日の大規模な戦闘が発生する約二週間前の三月二日、ソ連はダマンスキー島に侵入しており、中国はこれを「人民日報」紙上で公開して非難している。この紛争勃発後、ソ連内部では軍の強硬派から中国の軍事目標に対し「外科手術的に」核攻撃を行ない、中国の核を破壊するという案が提起された。これに対し、コスイギン、グロムイコらはソ連の戦略の重点が主にアメリカにあること、中国がソ連の現実的脅威になつていないこと、また中国がすでにある程度

の核反撃力があり、戦争の勝敗を決定することができず、ソ連もまた核攻撃を受ける可能性があることから反対したという。だが、ブレジネフは軍の提案を採用し、中国の重要基地である酒泉、西昌のミサイル発射基地、ロプノールの核実験基地、北京、長春、鞍山などの重要工業都市に核攻撃を進めることに同意した。さらに一九六九年八月二〇日、ソ連の中国に対する核攻撃の可能性をキツシンジャーに伝え、これについてアメリカの意見を求めたという。

ニクソンは西側の最大の脅威がソ連であることから、中国を存続させることは西側の戦略的利益にかなうと考えた。また、ソ連の核攻撃に対し中国は必ず報復すると考え、核戦争が生じればアジアに駐留するアメリカの軍人、引いては全世界の生態系に影響を与えるとの認識から、これを容認することはできなかった。ただし、ほぼ同時期の一九六九年八月四日、アメリカも秘密裡にベトナムに対し、南ベトナムから武力撤退しなければ核攻撃を行なうとの通告を発していた可能性があることは注目すべき点である。結果としてニクソンは国内での反対を考慮し、最後通牒による核攻撃を行なうことはできなかったが、この時期に両大國が核の使用を射程に入れるほどの危機的事態に陥つていたといえる。

中国指導部は、六九年一〇月一日の国慶節の前にソ連からの核攻撃を危惧していた。このとき国慶節中止の意見も

提起されたが、毛沢東は中国が真剣に「核」で報復する意思があることを示すよう提起した。このため毛沢東の指示通り、中国は国慶節前の九月二二日、二九日の短期間のうちに二回、極秘の核実験を行なったのである。当然これらは国際的反響を呼び起こしたが、これはまさに最悪の場合核戦争をも辞さないという中国のソ連へのメッセージだったといえよう。さらにこの時期に、毛沢東は国内での核戦争を想定し、核シエルトの建設をも開始したのであり、まさに中国においてアメリカではなくソ連との核戦争が現実のものとなりつつあった。だが、こうしたアメリカの反対、中国の牽制にあつて、結局ソ連は中国への核攻撃を断念せざるをえなかつたと考えられる。

このように、ソ連との最悪の事態を迎えたダマンスキー島事件が中国側の米中関係改善への意欲の端緒となつたと考えられるが、これはアメリカ国内政治における変化、すなわち六九年のニクソン政権の成立に負うところが大きい。ベトナム戦争からの撤退を企図するニクソンの方針は毛沢東が注視した点であり、六八年一月、ニクソンが大統領に当選してまもなく、ワルシヤワ駐在の中国の代理大使がアメリカの大使に六九年二月の米中大使級会談の再開を提起したことは、中国のアメリカとの交渉への意欲を示唆したものであつたとも受け止められる。言い換えれば、ダマンスキー島事件以前に、中国はすでにニクソン政権に交代

するアメリカとの関係に関心があつたといえよう。ただし、中国のアメリカとの接近への積極的意欲はあくまでもダマンスキー島事件によるソ連との現実的危機から生じたことは否定できない。

米中大使級会談についていえば、ニクソンは六九年にこれを再開することを指示し、七〇年一月に現実に再開された。特に、翌二月の会談で、アメリカがベトナム戦争終結後に台湾からの軍備を縮小させると伝えたことは、中国にとつてアメリカの意向を探る上で重要な意味をもつこととなつた。その後七〇年五月にアメリカが進攻したカンボジアからの撤退を経て、同年一〇月の国慶節で中国指導者とともに天安門上にアメリカ人記者エドガー・スノーを参加させたこと、またそれに続くスノーとの対談の中で毛沢東がニクソンの訪中を歓迎すると述べたことは、中国のアメリカへの強力なメッセージとなり、両国間の関係を進展させる推進力となつた。

以上のように、ダマンスキー島事件を契機に中国とソ連とは核戦争の瀬戸際にまで至る最悪の関係となつた。当初「アメリカ帝国主義の威嚇を受けない」ために原爆開発に邁進した中国にとつて、社会主義国ソ連との核戦争の可能性が第一義的になつたといえる。すなわち中国にとつて「核」の第一の攻撃対象がアメリカからソ連へと明らかに転換したのである。

「核」の見地から考慮すれば、大国が依然としてアメリカとソ連である以上、中国とソ連を対立させ中国との関係改善を図ることはアメリカの利益にかなうものであった。また、まさにキツシンジャーが指摘するように、毛にとつては「経路上、近隣の異邦人より遠隔地の異邦人の方が安全」であったと考えられるのであり、アメリカを選択することが中国の国益にかなつていたといえよう。こうした中、中国はダマンスキー島事件以後、アメリカとの関係改善を真剣に模索し始めたのである。

(二) 文革前期における「核」の進展

中国の核開発に関しては、文化大革命期に科学研究機構が破壊されたことから、本来進めるべき研究が進まず、中国の技術は国際的に完全に遅れをとることとなつた。だが内部の情況が不透明なだけに、水爆、核弾頭ミサイル、衛星の成功を完遂した中国の核開発分野における進展は外部から見て脅威と映つたのである。

原爆実験成功後も一貫した毛沢東の方針の下で、中国は水爆実験の成功へ向けてさらにその歩みを加速させた。水爆の完成には原爆以上に高度な技術が要求されることから、多くの困難が伴つたにもかかわらず、一九六七年六月、原爆実験から五度目の核実験を経て、懸案であつた水爆実験に成功した。これは原爆実験からわずか二年八か月にすぎ

ず、フランスに先がけての完成であつた。また、その八か月前、中国は核弾頭ミサイル、いわゆる「両弾」結合の実験を成功させていた。すなわち、その性能に限界はあつたものの、アメリカも十年はかかると考えていた中国の核の「兵器化」が早期に実現したのである。

これには、文化大革命中であつたという国内情況に起因するところも大きい。上述したように、文化大革命によつて核開発分野においても科学研究機構が破壊され、技術者らへの攻撃がなされ、多くの被害があつたことは事実であるが、核開発の中核部門は毛沢東の同意を経て主に周恩来の尽力により保護された。一九六七年三月から十一月までに、核開発を主管していた第二機械工業部（二機部）の関連工場、研究所に宛てた電報は二三件に上り、この中ではこれらの部門が絶対機密に属するもので、安全と安定を保証しなければならぬことを明確に指示していた。特に一九六六年末、中央軍事委員会が提起した「特別公函」は注目すべきものである。これは、水爆開発が中共中央と毛沢東が批准した重要な任務であり、協力して期限通りに完成させることを指示したものである。こうした中央指導部の強固な保護により、水爆実験が文化大革命中に成功することを可能にしたといえる。

また、核開発に携わつた科学者の側からいえば、理論部に在籍していた鄧稼先の例に見られるように、研究の被害

を回避するため、文化大革命の方針に沿うよう方策を講じていたことがわかる。すなわち、プロレタリア文化大革命への貢献というスローガンを提起することで水爆の開発を推進したのであり、文化大革命に依拠しながら研究開発を進展させざるをえなかった側面を見逃すことはできない。また、フランスとの競争心から科学者が水爆をより早く完成させようとしたことも興味深い。

さらに、部分的核実験停止条約の中で禁止されなかった地下核実験については、米英ソの条約締結直後の六三年九月、周恩来の指示により中国はすでにこれについての検討を開始していた。だが、その後、核弾頭、水爆実験に力点を置いたため地下核実験の検討が暫時停止され、水爆実験成功後、中国は再度これに着手することとなった。こうして中国が地下核実験に成功したのは、六九年九月の九回目の核実験においてであり、まさに文化大革命中のことであつた。このことから、内政の混乱時期にあつても中国がいかに「核」開発を重視していたのが明らかとなる。と同時に、中国が常に国際情勢を視野に入れて核開発を進展させていたことが指摘できる。

ところで核開発と林彪とはどういう関係にあつたのだろうか。林は米中接近と同時期に「クーデターの失敗」、いわゆる「林彪事件」により逃亡中モンゴルで墜落死してその生涯を終えた人物である。

林彪は他の指導者と同様、核開発の推進に同意していたことに疑問の余地はないが、その組織化の面で周恩来とは対立した立場にあつた。毛沢東は核開発分野に限りその組織を保護する立場を取っていたが、他方で大衆を動員して科学技術を推進しようとしていた。毛沢東のこの方針を林彪、「四人組」が担っていたといえる。六九年には二機部において、研究所が削減され、定員も縮小された。こうした結果、残った研究単位の規模は当初の三分の一になつたという。それゆえ、周恩来が保護することができなかった核開発関連部門で、激しい闘争が繰り広げられることとなつたのである。

林彪は党内での権力掌握後、核開発に直接関与し始めたが、これは林が一九六九年七月に酒泉、包頭の原子力工場を移転させ一九七〇年に完成させることを提起したことで、二機部が討議の必要に迫られたことから明らかとなる。この件については、二機部の意見を擁護する形で周恩来が阻止することができた。また国防科学技術を自らの組織に組み込むため、林が国務院国防工業弁公室を廃止し、中央軍事委員会国防工業弁公室を設立したことは注目すべき点である。このとき、周恩来は核開発とミサイルを主管する部門である二機部と七機部を国防科学技術委員会の管理とし、林彪による核分野の支配を回避させた。

また林は、一九七〇年八月、国防工業部門が七一年から

七五年の第四次五か年計画において「前の三年で追いつき、後の二年で追い越す」というスローガンを掲げ、核関連部門の現場での混乱を招くことになった。このように林彪は、核開発での中枢部門以外の国防科学技術部門での支配権をほぼ獲得したのであり、おそらくそれをも包括した指導権の獲得を目指したのであるが、毛沢東、周恩来のラインに阻まれ実現させることができなかつたと考えられる。

これまで林彪については主に国内の権力闘争の視点から論じられてきた。だが、毛沢東の権力を奪おうとしていた林彪が、当時の国際情勢を視野に入れていなかったと考えにくい。現在、資料の制約から明らかにすることは困難ではあるが、林彪がソ連との関係を保ちながら自らの権力基盤を確立しようとした可能性を否定することはできない。林彪はクーデター計画に失敗したため自らの権力の失墜を認識し、モンゴル経由でソ連へ逃亡していたといわれる。

このクーデター計画の暗号でもあった「五七二工程紀要」の中では、中ソ対立の状況にあつてこの行動がソ連からの支持を得ることができること、また中国がソ連の核の傘に入る事が記述されている。当時、アメリカ、ソ連、中国が「核」を視野に入れて交渉を進めていたことを考慮すれば、林彪のこの行動は中国の存立をも脅かしかねなかつたといえよう。またキッシンジャーの極秘訪中の最中に毛沢東が林彪を批判していたことも興味深いことである。「核」

の見地からの林彪とソ連との関係については、今後も検討していく必要がある。

おわりに

中国は自国の威信を高め「アメリカの威嚇を受けない」という目的で核開発に着手した。これは一貫して中国の最高指導者であつた毛沢東の国際戦略に基づいていた。中国の国威発揚と防衛の役割を担う核開発は、その他の指導者により支持され、科学者をうまく取り込みながら進展し、その組織化には主として周恩来が当たつた。中国は常に自国の安全を考慮しつつ、「自ら核を使用しない」と宣言しながら核戦争をも辞さない覚悟で核開発に取り組んだ。国内の政治的混乱があつたにもかかわらずこれを遂行することが可能となつたのは、指導者である毛沢東のイニシアチブによるところが大きい。この間、ソ連、アメリカともに最高指導者が交代しており、それにより政策に変化が見受けられたことは対照的である。極言すれば、核戦争の危機に瀕し、ニクソン大統領でなければ米中接近が実現しなかつたであろうことを毛沢東が察知しており、対ソ戦略の必要からアメリカとの関係改善を巧みに可能にしたともいえるのではないだろうか。

建国から文化大革命前期までを概観してみると、「向ソ一

辺倒」の中でも当初から存在していたソ連との軋轢は、フルシチョフの「平和共存路線」から部分的核実験停止条約の成立といった要因が加わるにつれ、徐々に拡大していった。中国の原爆実験成功は、ソ連、アメリカの双方にとつて危機感を生じさせるのに十分であったが、特にブレジネフ政権以後、国境を接するソ連にとつて中国の核開発の進展を座視できるものではなく、ソ連は中国に対し強硬姿勢を取り始めた。こうしたことから、核戦争の危機に瀕した中国の第一の「敵」は、六九年の珍宝島事件によつて完全にソ連へと変化したといえる。そしてこの背後には中国が核保有国となり、「大國化」したという要因があることを否定することはできない。毛沢東の意図した通り、核を保有することで中国は超大國に比肩する発言権を獲得したのである。米中接近後の七一年に中国が国連に加盟し、名実ともに「五大國」の仲間入りを果たしたことは、これを象徴するものといえよう。

このように、核開発の成功は、中国にとつてアヘン戦争以来の悲願であった「富強」成就の一環であつたともいえる。毛沢東を頂点とした指導者たちが核開発そのものを否定したことはなく、核開発に関しては、中国はまさに挙國一致体制で取り組んだことがうかがえる。ここに近代化に乗り遅れた發展途上國の論理による核開発の推進という実体を見ることが出来る。

だが、その毛沢東も文化大革命を發動し、大衆動員による政治を志向したことで国内の科学技術界に被害を与える結果となつた。一部の核開発部門を擁護したとはいえ、科学技術分野における国際競争力が低下したことは当然のことながら核開発分野にも影響を与えた。米中接近以後、科学技術分野における西側との交流がわずかながら開始されたものの、その本格的な推進は毛沢東が死去し、文化大革命が終了するまで待たなければならなかつた。ただし、現在の中国共産党が様々な局面で、依然として「兩彈一星」を掲げ、独自に核開発を完遂した精神によつて取り組むよう鼓舞していることからわかる通り、毛沢東時代の核開発政策が今なお非常に重要な意味を帯びていることは銘記しなくてはならない。

注

〔1〕「中共中央國務院中央軍委在京舉行大會 隆重表彰為研製『兩彈一星』作出突出貢獻科技專家」『人民日報』一九九〇年九月二〇日。

〔2〕「アメリカの記者アンナ・ルイズ・ストロングとの談話」『毛沢東選集』第四卷、外文出版社、一九六八年、二二五頁。

〔3〕ニキータ・フルシチョフ、佐藤亮二訳『フルシチョフ最後の遺言』上、河出書房出版社、一九七五年、二六七―

二七〇頁。

〔4〕飯塚央子「米中ソ関係と中国の核開発——中ソ国防新技術協定締結からソ連専門家引き揚げまで」『法学政治学論究』第三九号、一九九八年、五八—七〇頁。

〔5〕『当代中国的核工業』中国社会科学出版社、一九八七年、三二頁。

〔6〕『關於國際形勢的講和提綱』（一九五九年二月）、『建國以來毛沢東文稿』第八冊、中央文獻出版社、一九九三年、五九九頁。

〔7〕『当代中国的国防科学技术事業』中国社会科学出版社、一九九二年、二〇七頁。

〔8〕同右、二七二—二九一頁。

〔9〕謝益顯主編『中国外交史一九四九—一九七九』河南人民出版社、一九九六年、三〇〇頁。

〔10〕Gorden H. Chang, *Friends and Enemies: the United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972*, Stanford University Press, 1990, p. 232.

〔11〕ibid., p. 239.

〔12〕「中国スポークスマンの声明——ソ連政府の八月三日の声明を評す——」（一九六三年八月二五日）、外務省国際資料部監修、欧ア協会編『中ソ論争主要文献集』日刊労働通信社、一九六五年、三八八頁。

〔13〕「対阿登納和戴高案会談の三条消息的批語」（一九六〇年八月二日）、『建國以來毛沢東文稿』第九冊、中央文獻出版社、一九九六年、二六五頁。

〔14〕「対中共中央給蘇共中央の復信稿的批語和修改」（一九六三年四月、五月、六月）、『建國以來毛沢東文稿』第二〇冊、中央文獻出版社、一九九六年、二七九頁。

〔15〕「中間地帯有兩個」（一九六三年九月、一九六四年一月、七月）、『毛沢東外交文選』中央文獻出版社、世界知識出版社、一九九五年、五〇六頁。

〔16〕「奮發圖強、勤儉建國——慶祝中華人民共和國成立十四周年」（一九六三年一〇月一日）、『建國以來重要文獻選編』第一七冊、中央文獻出版社、一九九七年、一四二頁。

〔17〕「新植民地主義の弁護人——四たびソ連共産党中央委員会の公開状を評す」（一九六三年一〇月二二日）、前掲『中ソ論争主要文献集』七〇四頁。

〔18〕中木康夫『フランス政治史』下、未來社、一九七六年、一一七—一二四頁。

〔19〕「支持美国黑人反对種族歧視闘争的声明」（一九六三年八月八日）、前掲『建國以來毛沢東文稿』第一〇冊、三三三七頁。

〔20〕「阿蒙哥馬利元帥談三項原則和核武器問題」（一九六一年九月）、前掲『毛沢東外交文選』四七五頁。

〔21〕「要搞一点原子彈氣彈」（一九五八年六月二二日）、『毛沢東軍事文集』第六卷、軍事科學出版社、中央文獻出版社、一九九三年、三七四頁。

〔22〕「ソ連共産党指導部とわれわれの意見の相違の由来と発展——ソ連共産党中央委員会の公開状を評す」（一九六三年七月一四日）、同右、六三九頁。

- 〈23〉 前掲『当代中国的核工業』一三頁。
 〈24〉 飯塚史子「中国における核開発——建国から中ソ国防新技術協定まで——」『法学政治学論究』第三五号、一九九七年、および前掲「米中ソ関係と中国の核開発——中ソ国防新技術協定締結からソ連専門家引き揚げまで」を参照されたい。
 〈25〉 アリス・L・シエ、高田市太郎訳『原爆と毛沢東の兵法』毎日新聞社、一九六五年、四〇頁。
 〈26〉 John Wilson Lewis and Xue Lian, *China Builds the Bomb*, Stanford University Press, 1988, p. 12.
 〈27〉 錢三強「我国現代科学技術的組織者、指導者」『人民日報』一九七九年三月一〇日。
 〈28〉 宮本信夫「中ソ対立の史的構造——米中ソの「核」と中ソの大国民主義・意義の視点から」日本国際問題研究所、一九八九年、三三三—三三五頁。前掲『当代中国的国防科学技術事業』二八頁。
 〈29〉 "Catech Scientist Held on U.S. Count," *Los Angeles Times*, Sept. 8, 1950. "Charges Filed against Tsien Aid at Caltech," *Chicago Tribune*, Sept. 8, 1950.
 〈30〉 "Atom Power Held Aid to Rocket War," *New York Times*, Nov. 7, 1948.
 〈31〉 前掲『当代中国的核工業』一四頁。
 〈32〉 同右、一三頁。
 〈33〉 『毛沢東選集』第五卷、東方書店、一九七七年、四一七頁。
- 〈34〉 「請歴史記住他們——關於中国科学院与“兩彈一星”的回憶」『人民日報』一九九九年五月六日。
 〈35〉 『聶榮臻回憶錄』解放军出版社、一九八四年、七七七頁。
 〈36〉 同右、八二三頁。
 〈37〉 「四海之内皆兄弟」（一九五八年五月二六日）、『建国以来毛沢東文稿』第七冊、中央文献出版社、一九九二年、二二—三二頁。
 〈38〉 前掲『当代中国的核工業』一七二頁。
 〈39〉 「对羅瑞卿關於成立專門委員會加強对原子力指導的報告的批語」（一九六二年一月三日）、前掲『建国以来毛沢東文稿』第一〇冊、二二二頁。
 〈40〉 前掲『当代中国的核工業』六四頁。
 〈41〉 前掲『聶榮臻回憶錄』六四頁。
 〈42〉 前掲『当代中国的核工業』五〇頁。
 〈43〉 同右、五三頁。
 〈44〉 同右、五二頁。
 〈45〉 中国のウラン235については、平松茂雄「中国の核戦力」『勁草書房』一九九六年、一四九—一五一頁。
 〈46〉 前掲『当代中国的国防科学技術事業』六八頁。
 〈47〉 「全面禁止和徹底銷毀核武器」（一九六四年一〇月一日）『中国人民解放軍軍事科学院編『周恩来軍事文選』第四卷、中共中央文献研究室、一九九七年、四八四頁。
 〈48〉 『朝日新聞』一九六四年一〇月一九日。
 〈49〉 『朝日新聞』一九九七年四月七日。
 〈50〉 前掲『当代中国的国防科学技術事業』四四頁。

- (51) 前掲『当代中国的核工業』七〇、七一頁。
- (52) 『国門紅地毯』下、世界知識出版社、一九九九年、七二一頁。
- (53) 前掲『当代中国的国防科学技術事業』八三頁。
- (54) 于化民、胡哲峰『毛沢東与林彪』广西人民出版社、一九九八年、五一〇頁。
- (55) 李可、郝生章『文化大革命』中的人民解放军』中共党史出版社、一九八九年、三一七頁。
- (56) 前掲『国門紅地毯』下、七二五頁。
- (57) 李悦堂、周碧松等編著『核武器与戰爭』国防工業出版社、一九九七年、一八一頁。および前掲『Friends and Enemies: the United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972, pp. 285-286.』
- (58) 前掲『核武器与戰爭』一八二頁。
- (59) 前掲『国門紅地毯』下、七三一頁。
- (60) 李松農、唐合儉、杜述勝編『文革档案』当代中国出版社、一九九九年、六一八頁。
- (61) Henry Kissinger, *Years of Renewal*, Simon & Schuster, 1999, p. 80.
- (62) Edited by William Burr, *Kissinger Transcript*, The New Press, 1998, p. 28.
- (63) *Years of Renewal*, op. cit, p. 139.
- (64) 「对周培源来信的批語」(一九七二年七月二三日)、『文化大革命研究資料』中、中国人民解放军、国防大学、党史党建政工教研室、七〇六頁。
- (65) 前掲『核武器与戰爭』二七一、二七二頁。
- (66) 前掲『当代中国的国防科学技術事業』八八頁。
- (67) 前掲『核武器与戰爭』二六九頁。
- (68) 前掲『当代中国的国防科学技術事業』二七二頁。
- (69) 前掲『当代中国的核工業』七六頁。
- (70) 前掲『当代中国的国防科学技術事業』九五頁。
- (71) 「中共中央關於印發反革命政變綱領」(一九七二年一月二四日)、前掲『文化大革命研究資料』中、六四九頁。
- (72) 熊華源、安建設編『林彪反革命集團覆滅紀實』中央文献出版社、一九九六年、七八一八三頁。